

ゴールデンウイークがはじまりました。今年は、地震・原発事故の影響が残り、本格的な行楽というわけにはいかないようです。この間に、ボランティアに行かれる人もいますかと思えます。それでも季節は廻ってきます。関東では夏の停電対策も必要で、学校でも例年とは違う行事の組み方が課題となっています。そんななか、今月も、ネットワークの活動の現在と今後の取り組みを報告します。

◆ 目次

【 1 】 最近活動報告

1. 東京部会報告
2. その他

【 2 】 イベントカレンダー

これからの予定をまとめて掲載します

2011 年度の夏休み経済教室の準備状況などを報告します

【 3 】 授業のヒント

【 1 】 最新活動報告

1) 東京部会が開催されました。

37 回の東京部会が、4 月 14 日に日本大学経済学部で開催されました。地震の影響でこれまでの会場を大学院校舎に移しての開催となりました。参加者 14 人。

篠原代表からの報告のあと、新井から、夏の経済教室の準備状況などが報告されました。

残りの時間を使って、今回特別に参加者全員から 3 月 11 日の体験の報告をいただきました。それを踏まえて、宮尾尊弘先生から、経済教育でこれから取り上げるべき 6 つの項目が提起され確認しました。具体的には、①リスク分散と効率の関係、②ライフスタイルとエネルギー問題、③原発から自然エネルギーへの転換、④原発の本当のコスト計算、⑤電力不足への経済学の知見を使った対応策、⑥これからのエネルギー政策、電力産業の在り方です。

最後に、関連資料のが配布されました。

内容の概略は、以下のネットワークの HP をご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/tokyo/tokyo037report.pdf>

2) その他

雑誌『経済セミナー』（日本評論社刊）で「中学・高校の経済教育」という連載がはじまっています。これは、中高で現在どんな経済教育の実践が行われるかを紹介しながら、大学の経済学関係者と中高の現場との連携を目指したものです。第一回4・5月号は発売中で、全体状況が新井より報告されています。第二回6・7月号が現在編集中で、奈良学園中高の山本雅康先生が「市場経済の授業」についての報告と新井のコメントが掲載される予定です。5月27日発売です。お手に取ってお読みいただければと思います。

内容の概略は、以下の日本評論社のHPをご覧ください。

http://www.nippyo.co.jp/magazine/maga_keisemi.html

【 2 】 イベントカレンダー

これからの主な予定を掲載します。

■東京部会（No.38）を開催します。

日時：5月12日（木）19時00分～21時00分

場所：日本大学経済学部7号館13会議室3

内容：囚人のディレンマじゃんけんゲーム（DVD上映）、夏のセミナーの内容検討など
参加方法などは、ネットワークの以下のHPをご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/tokyo/tokyo038flyer.pdf>

■大阪部会（No.23）を開催します。

日時：5月14日（土）18時00分～20時00分

場所：同志社大学 大阪サテライト

参加方法などは、ネットワークの以下のHPをご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/osaka/osaka023flyer.pdf>

■経済教育ワークショップ「札幌」

日時：6月25日（土）13時00分～17時00分

場所：札幌市立啓明中学校

参加方法などは、ネットワークの以下のHPをご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/announcement/20110625.Sapporo%20WS%20revised.pdf>

■夏休み経済教室の東京教室（中学、高校向け）の日程と会場が変更になりました。

第四回目となる、東京証券取引所と共催の「夏休み経済教室」東京会場で予定していた東京証券取引所が、今夏予定されている電力削減対応により使用できなくなったため、日程と会場が変更になりました。

東京中学向けは、8月18・19日に、東京高校向けは、8月22・23日になります。会場は中学、高校とも日本大学経済学部7号館となります。

その他の会場の日程と会場は変更ありません。確認のために再掲しておきます。

名古屋が8月1・2日で会場は「ウインクあいち（愛知県産業労働センター）」、福岡が8月4・5日で会場は「福岡交通センター」、大阪8月8・9日で会場は「天満研修センター」です。

東京の日程と会場が変更になりましたが、計画された内容は変更ありません。地歴の先生方向けの講義や、新しい中学教科書を読み解くなどの新しい内容を企画中です。また、東京高校では、4月に予定していた「入試問題プロジェクト」の総括も取り入れたプログラムを計画しています。今年は、各地域の教育委員会の後援だけでなく、金融広報中央委員会、各地の金融広報委員会の後援もいただける予定です。

内容、講師などの詳細は連休明けには確定する予定です。確定し次第順次 HP にアップいたしますので、ご覧ください。

【 3 】 授業のヒント

東京部会報告にもありましたが、3月11日の地震・津波・原発事故に関しては、なんらかの形で授業で取り上げる必要がでてきています。宮尾尊弘先生が、そのために参考になる本と書評を4月24日に「オープン討論室」に投稿されています。すでにご覧の方も多いでしょうが、もっとひろく知っていただくために、全文を再掲させていただきます。先生方も、これを参考に、ご自身で文献を参照され、生徒に自ら考察させる授業を实践されることを期待します。また、「オープン討論室」への投稿も期待しています。

「大震災」と「原発問題」に関する本の書評

「大震災サバイバル本」

1. 『1億人の防災ハンドブック：大震災・テロを生き抜く！』監修青山ヤスシ（2005年、ビジネス教育出版社）

<http://www.hanmoto.com/bd/isbn978-4-8283-0091-7.html>

このウェブサイトにある目次から分かるように、今から6年も前に大地震と津波の危険性を指摘、それも「今後、宮城県沖で大地震が発生する確率は、（2005年を起点として）10年以内で50%、30年以内で99%」という研究結果を最初に示した上で、防災対策を論じている点は凄い！

2. 『大震災サバイバル・マニュアル』朝日新聞社編（1996年第1刷、2011年第8刷、朝日文庫）

<http://www.7netshopping.jp/books/detail/-/accd/1101312989>

1995年の阪神大震災から学んだ防災の知恵が詰まった「すぐれもの」の文庫本で、特に「電話も同じ域内はかかりにくかったが、被災地から遠い地域へは案外簡単につながった。地震の翌日の18日にフランスから安否を気づかう電話がかかった」など、今回の東日本大震災でも見られた現象がすでに指摘されている。

「原発と放射能に関する本」

原発に関する本は、大別すると「推進派の本」と「反対派の本」に分類される。

1. 「推進派の本」、この種の本の多くは「ワック」(WAC)から出版されている：

1-1 『私たちはなぜ放射線の話をするのか』木元、碧海、東嶋（2008年初版、2011年第3刷、ワック）

1-2 『放射能の健康への影響』大拙博善（2008年初版、2011年第2刷、ワック）

1-3 『放射線の話』大拙博善（2002年初版、2011年第3刷、ワック）

これらの推進派の本の主張の主な柱は以下の通りである：

(1A) 原発の重大事故が起こる可能性は極めて小さい。

(1B) 仮に事故が起こっても原発周囲への放射性物質の放出と範囲は限定的。

(1C) 放射能汚染による健康への悪影響は予想より軽微。

2. 「反対派の本」、この種の本の多くは「七つ森書館」から出版されている。

2-1 『食卓にあがった放射能』高木仁三郎、渡辺美紀子（2011年、七つ森書館）

2-2 『内部被曝の脅威』肥田舜太郎、鎌仲ひとみ（2005年第1刷、2011年第3刷、ちくま新書）

2-3 『原子炉時限爆弾』広瀬隆（2010年第1刷、2011年第3刷、ダイヤモンド社）

これらの反対派の本の主張の主な柱は以下の通りである：

(2A) 原発はどんなに安全といわれても重大事故が起こり得る。

(2B) 仮に事故が起これば、放射性物質は広い範囲に拡大していく。

(2C) 放射能汚染はたとえ微量でも健康に悪影響を及ぼす。

福島原発事故によってこれまで明らかになった事実は、推進派の(1A)ではなく、反対派の(2A)の主張「原発はどんなに安全といわれていても重大事故が起こり得る」という主張の柱が支持されたように見える。

しかしこのことは、必ずしも反原発派の他の主張である(2B)や(2C)が正しいことを意味しているわけではない。

実際に、今回起こったことを客観的に見るならば、少なくとも今までのところは、推進派の主張の柱である(1B)「事故が起こっても原発周囲への放射性物質の放出と範囲は限定的」と(1C)「放射能汚染による健康への悪影響は予想より軽微」という見方が崩れたとは

言えないようである。

これについては、以下を参照：

『原発推進と反対との岐路に立って』宮尾尊弘（2011年4月22日、日本英語交流連盟）：
<http://www.esuj.gr.jp/jitow/jp/contents/0322.htm>

【 4 】 編集後記（みみずのたはこと）

大震・津波・原発事故から2か月近くになります。授業のヒントでも扱いましたが、この問題の検討を避けて経済の授業はできないでしょう。私の勤務校では、図書室の司書の方が熱心で、地震・原発問題のコーナーを作り、生徒に文献を紹介しています。私も一部協力していますが、そこでの特徴は、原発でいえば推進派の文献が予想外に少ないことです。反原発論の本は多いけれど、現実はどんどん既成事実の積み重ねで進行してゆく。これは、地球温暖化や死刑問題などでもいえます。教科書検定では、この種の政治的争点となるような問題は取り上げるのではなく、取り上げた場合は必ずバランス論での修正が来ます。その意味では、情報の提示の仕方、利用の仕方、判断の仕方などは、よほどしっかり考えないといけないと言えるでしょう。そんななか、内部にはわからない感覚を呼び覚まさせてくれるのは、海外からの情報です。昨年12月のネットワークの講演で神戸大学の地主先生が、情報収集の媒体としてロンドンの『エコノミスト』を推奨されていました。当然原文は英語なのですが、ウェブ上で日本語で記事を翻訳したものも読めます。そこでは「がんばろう日本」は「がまん」のスローガンじゃないかというような指摘もあり、思わずうならされました。逆に、日本からもどんどん発信をしていかないと、それこそバランスが取れないことになりそうです。（新井）

=====
登録に心当たりのない方、今後配信を希望されない方は会員ページよりお
手続き下さい。
=====

◆◇
編集・発行：経済教育ネットワーク

————— (C) Network for Economic Education ◆◇